

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月5日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 丸林 凡和（TEL）092-503-0050
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,034	14.0	504	18.2	531	18.1	367	29.8
2024年2月期第1四半期	1,784	—	427	22.2	449	21.4	282	14.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	69.82	—
2024年2月期第1四半期	53.78	—

（注）2025年2月期第1四半期会計期間より収益認識に関する会計方針を変更し、2024年2月期第1四半期の売上高は遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、2024年2月期売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	4,981	2,380	47.8
2024年2月期	4,327	2,115	48.9

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 2,380百万円 2024年2月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	3.00	—	5.50	8.50
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,110	5.6	350	5.0	390	4.7	270	17.8	51.31
通期	5,330	8.4	150	80.1	250	52.8	150	26.0	28.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	5,551,230株	2024年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	290,094株	2024年2月期	290,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	5,261,140株	2024年2月期1Q	5,261,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期累計期間より収益認識に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動は正常化が進みインバウンド需要も回復するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ウクライナや中東情勢等を巡る地政学リスクから資源価格などの高止まりが続いており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、お客様の利便性を追求した新たなサービスの開始や新規出店と店舗リニューアルを含めた設備投資、春の衣替えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

既に33店舗に設置している「オーバータイムクリーニングボックス(無人受け渡しシステム)」に加え、今回、新たなサービスとして「24時間受け渡し機(ロボット)」の運用を2024年4月1日よりスタートしました。このサービスの特徴として、アプリ会員にご登録いただいたお客様は、店舗の営業時間外(店休日や夜間・早朝の時間帯)でもクリーニングの受付と引き取りが出来るほか、アプリ上で支払決済が可能な利便性の高いサービスとなります。今後、稼働率やアプリ会員の登録率向上に取り組んでまいります。

設備投資は、新規出店を3店舗(移転リニューアル1店舗含む)、既存店舗のリニューアルを3店舗実施しました。当第1四半期累計期間末の店舗数は495店舗となりました。

販促活動は、春の衣替えシーズンに合わせたサービスを提供するなど販売強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,034,385千円と前年同四半期と比べ249,693千円(14.0%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は504,862千円と前年同四半期と比べ77,585千円(18.2%)の増益、経常利益は531,138千円と前年同四半期と比べ81,361千円(18.1%)の増益、四半期純利益は367,358千円と前年同四半期と比べ84,365千円(29.8%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて617,435千円増加し、1,289,984千円となりました。これは、現金及び預金が474,449千円、売掛金が140,583千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて36,286千円増加し、3,691,701千円となりました。これは、投資有価証券が72,274千円減少したものの、リース資産(無形固定資産)が58,186千円、建設仮勘定が40,636千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて653,721千円増加し、4,981,686千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて396,464千円増加し、1,455,746千円となりました。これは、未払法人税等が146,415千円、未払金が105,033千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8,619千円減少し、1,145,046千円となりました。これは、長期借入金72,584千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて387,845千円増加し、2,600,793千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて265,875千円増加し、2,380,892千円となりました。これは、利益剰余金が338,422千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2024年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,079	889,528
売掛金	106,883	247,466
商品	17,898	18,608
原材料及び貯蔵品	24,117	25,358
前払費用	62,179	69,943
その他	50,416	43,060
貸倒引当金	△4,025	△3,980
流動資産合計	672,549	1,289,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,205	249,850
土地	1,840,834	1,840,834
その他(純額)	138,028	190,241
有形固定資産合計	2,224,069	2,280,926
無形固定資産		
のれん	57,108	53,949
その他	48,931	106,581
無形固定資産合計	106,040	160,531
投資その他の資産		
投資有価証券	624,143	551,868
差入保証金	440,210	443,739
その他	275,985	267,027
貸倒引当金	△15,033	△12,391
投資その他の資産合計	1,325,306	1,250,244
固定資産合計	3,655,415	3,691,701
資産合計	4,327,964	4,981,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	33,061
短期借入金	260,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	313,081	303,020
未払金	286,990	392,024
未払法人税等	28,523	174,939
賞与引当金	18,433	30,182
資産除去債務	2,137	74
その他	126,113	222,445
流動負債合計	1,059,281	1,455,746
固定負債		
長期借入金	712,921	640,337
退職給付引当金	159,014	162,628
役員退職慰労引当金	120,098	121,313
資産除去債務	96,204	98,264
その他	65,426	122,502
固定負債合計	1,153,665	1,145,046
負債合計	2,212,947	2,600,793

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	989,745	1,328,168
自己株式	△166,958	△166,961
株主資本合計	1,773,853	2,112,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,163	268,619
評価・換算差額等合計	341,163	268,619
純資産合計	2,115,017	2,380,892
負債純資産合計	4,327,964	4,981,686

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,784,692	2,034,385
売上原価	390,080	435,473
売上総利益	1,394,611	1,598,912
販売費及び一般管理費	967,334	1,094,049
営業利益	427,277	504,862
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,171	5,262
受取家賃	12,695	12,998
その他	8,203	10,471
営業外収益合計	23,070	28,731
営業外費用		
支払利息	560	2,384
その他	11	71
営業外費用合計	571	2,456
経常利益	449,776	531,138
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	—	1,013
過年度決算訂正関連費用等	42,102	—
特別損失合計	42,102	1,013
税引前四半期純利益	407,673	530,124
法人税等	124,680	162,765
四半期純利益	282,993	367,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計方針の変更)

当社が店頭で実施しているハンガーデポジット制度(立体仕上のクリーニング品に付属するハンガーを顧客が持参した際に買い取りを行う制度)のもとで買い取りを行ったハンガーの代金について、従来は顧客からハンガーの返却を受け代金を支払った時点で販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期累計期間の期首より、クリーニングが完了し顧客が受け取れるようになった時点で売上高より控除する方法に変更しております。

この変更は、事業譲受に伴いハンガーデポジット制度による取り扱い点数の増加が見込まれること、及びハンガー仕入価格の動向を踏まえた仕入業者の変更を含む管理方針の変更を推進していること等に伴い、より適正な損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」が47,947千円減少しております。また、繰越利益剰余金の前期首残高、前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。